



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL http://www.bandogrp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,240	1.8	1,366	△6.3	1,653	28.0	1,351	37.1
29年3月期第1四半期	21,850	△9.6	1,459	12.9	1,291	△24.7	985	△17.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,660百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △1,708百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	29.48	ー
29年3月期第1四半期	21.34	ー

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	97,340	59,753	61.2	1,298.22
29年3月期	96,695	58,741	60.5	1,276.46

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 59,533百万円 29年3月期 58,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	6.00	ー	14.00	ー
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成29年3月期の年間配当金の合計は「ー」と記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の年間配当金の合計は、1株につき26円)

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	3.0	6,000	1.8	6,600	0.4	4,900	△1.0	106.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名） 東日本バンドー株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	47,213,536株	29年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,355,531株	29年3月期	1,367,394株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	45,851,997株	29年3月期1Q	46,194,831株

- (注) 当社は、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費が底堅く推移し、欧州においても緩やかな景気回復が持続しました。アジア地域においては、総じて回復基調で推移しましたが、中国においては、長期的な減速基調は変わらず、日本においては、景気は緩やかな持ち直しが持続しました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国では、消費者の買い替え需要が一巡したことなどもあり、自動車生産台数が減少し、また欧州においては自動車の販売が弱含みであるものの、総じて底堅く推移いたしました。一方、中国におきましては、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移したものの、小型車に対する減税措置の縮小を受けて、生産台数の伸びに減速の兆しがみられました。また、韓国車の深刻な販売不振も見られました。日本では、新型車の投入により生産台数が前年度を上回りました。産業機械分野においては、国内の設備投資について持ち直しが持続しました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの最終年度として、自動車用、二輪車用、軽搬送用ベルト、農業機械用および一般産業用の伝動ベルトなどを主軸として販売体制を強化し、日本や中国、アセアンを中心に顧客開拓を推進いたしました。また、高い精度で固縛用ベルトの張力を数値管理でき、輸送の信頼性を高めることができる固縛ベルト用張力計「LASHINGBITE®（ラッシングバイト）」の販売を開始いたしました。一方、収益力向上のため原価低減活動を徹底し、世界最適調達・生産・供給体制の構築によるグローバル競争力の強化などにも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高は222億4千万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は13億6千6百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は16億5千3百万円（前年同期比28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億5千1百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、生産台数は前年を上回ったものの、顧客の海外現地調達化の影響などもあり、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンション、バンドースムースカップラー®など）の販売が減少いたしました。

海外においては、中国において主要顧客の生産台数の減少により販売が減少いたしました。アジア地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、スクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。これにより海外では増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は99億5千2百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は7億1百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国において昨年の水害が影響し、農機補修市場が低迷したことより、農業機械用伝動ベルトなどの販売が減少いたしました。アセアン地域および欧州地域における販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加しました。また国内においては中小企業の設備投資需要が増加した影響を受け、産業機械用伝動ベルトおよびプーリの販売が増加し、全体では販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内の石炭火力発電所向けなどの案件が減少し、コンベヤベルトの販売が減少いたしました。国内および中国において積極的な顧客開拓を進めたことにより、樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は79億1千7百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は中国における農業機械用伝動ベルトの不振による影響が大きく3億7千1百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、従来製品の建築資材用、工業用および医療用フィルムの販売は減少いたしました。事業転換を進めている四輪車・二輪車用外装フィルムの販売が増加いたしました。

精密機能部品につきましては、当社主要顧客であるOA機器メーカーの増産により高機能ローラの販売が増加したことに加え、インクジェットプリンターおよび金融端末機器用精密ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は39億8百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は販売増に加え、販売構成の変化などにより8千1百万円（前年同期比459.3%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は5億9千6百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は6千8百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、流動資産が6億2千4百万円増加し、固定資産が2千1百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円増加し、973億4千万円となりました。

負債は、流動負債が2億1百万円減少し、固定負債が1億6千4百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少し、375億8千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上により利益剰余金が7億円増加し、その他有価証券評価差額金の1億9千8百万円増加等によりその他の包括利益累計額が3億円増加した結果、前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円増加し、597億5千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.5%から61.2%に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,522	19,597
受取手形及び売掛金	18,824	18,694
電子記録債権	1,788	1,961
商品及び製品	6,754	6,909
仕掛品	1,508	1,603
原材料及び貯蔵品	2,640	2,860
繰延税金資産	550	727
その他	1,250	1,105
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	52,801	53,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,005	9,997
機械装置及び運搬具(純額)	9,965	9,723
土地	6,435	6,435
建設仮勘定	1,168	1,272
その他(純額)	1,562	1,598
有形固定資産合計	29,137	29,026
無形固定資産		
のれん	74	70
ソフトウェア	792	818
その他	681	652
無形固定資産合計	1,548	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	11,487	11,731
繰延税金資産	403	343
退職給付に係る資産	0	—
その他	1,464	1,419
貸倒引当金	△149	△147
投資その他の資産合計	13,207	13,347
固定資産合計	43,894	43,915
資産合計	96,695	97,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,259	9,165
電子記録債務	3,406	3,624
短期借入金	4,499	4,309
未払法人税等	1,064	768
関係会社整理損失引当金	9	9
その他	6,533	6,692
流動負債合計	24,773	24,571
固定負債		
長期借入金	4,913	4,859
社債	6,000	6,000
株式報酬引当金	29	37
退職給付に係る負債	2,006	1,917
その他	231	201
固定負債合計	13,181	13,016
負債合計	37,954	37,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,995	2,995
利益剰余金	45,922	46,623
自己株式	△1,356	△1,344
株主資本合計	58,513	59,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	2,258
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,643	△1,623
退職給付に係る調整累計額	△409	△328
その他の包括利益累計額合計	7	307
非支配株主持分	220	219
純資産合計	58,741	59,753
負債純資産合計	96,695	97,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,850	22,240
売上原価	15,134	15,611
売上総利益	6,715	6,628
販売費及び一般管理費	5,256	5,262
営業利益	1,459	1,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	122
持分法による投資利益	144	155
その他	83	93
営業外収益合計	331	371
営業外費用		
支払利息	59	55
為替差損	395	—
その他	44	29
営業外費用合計	498	85
経常利益	1,291	1,653
税金等調整前四半期純利益	1,291	1,653
法人税、住民税及び事業税	532	545
法人税等調整額	△232	△253
法人税等合計	300	292
四半期純利益	991	1,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	985	1,351

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	991	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△341	198
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△2,367	94
退職給付に係る調整額	106	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△74
その他の包括利益合計	△2,700	298
四半期包括利益	△1,708	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,694	1,651
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

東日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日の西日本バンドー株式会社との合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、西日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日付でバンドー・I・C・S株式会社へ商号を変更しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(西日本バンドー株式会社と東日本バンドー株式会社の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 西日本バンドー株式会社

事業の内容 伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売

②被結合企業

名称 東日本バンドー株式会社

事業の内容 伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

西日本バンドー株式会社を存続会社とし、東日本バンドー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

バンドー・I・C・S株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の国内販売子会社である2社の経営を統合し、地域密着の販売体制を堅持しつつ全国規模の会社として事業拡大を図るとともに、グループとしての販売戦略の一貫性の確保と経営の一層の効率化を通し、グループ収益力の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,003	7,754	3,609	21,368	481	21,850	—	21,850
セグメント間の内部 売上高または振替高	16	21	22	60	125	186	△186	—
計	10,019	7,776	3,632	21,429	607	22,036	△186	21,850
セグメント利益	748	591	14	1,353	78	1,432	27	1,459

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額27百万円には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用24百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,933	7,894	3,900	21,728	512	22,240	—	22,240
セグメント間の内部 売上高または振替高	18	22	8	49	83	133	△133	—
計	9,952	7,917	3,908	21,777	596	22,374	△133	22,240
セグメント利益	701	371	81	1,154	68	1,223	143	1,366

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額143百万円には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用139百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

[海外売上高]

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

	アジア	中国 (香港含)	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,142	2,020	2,723	10,886
II 連結売上高 (百万円)				22,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.6	9.1	12.2	48.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インドネシアほか
 - 中国……………中国、香港
 - 欧米他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか